

公告

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２４３条の３第１項及び福岡県後期高齢者医療広域連合財政状況の公表に関する条例（平成１９年条例第２５号）第２条第１項の規定に基づき、令和３年度福岡県後期高齢者医療広域連合の財政状況を次のとおり公表する。

令和４年６月３０日

福岡県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 二 場 公 人

1 歳入歳出予算の執行状況
（令和３年１０月１日～令和４年３月３１日）

（１）一般会計

歳 入 （単位：千円）

款	予算現額 A	当該期間の 収入済額	累計 収入済額 B	執行率 B／A	説 明
1 分担金及び負担金	354,544	176,428	354,544	100.0%	構成市町村からの負担金
2 国庫支出金	1,149	0	0	0.0%	
3 繰越金	21,370	0	21,369	100.0%	前年度繰越金
4 諸収入	469	72	124	26.4%	公文書複写料等
合 計	377,532	176,500	376,037	99.6%	

歳 出 （単位：千円）

款	予算現額 A	当該期間の 支出済額	累計 支出済額 B	執行率 B／A	説 明
1 議会費	951	263	620	65.2%	議会運営費
2 総務費	371,581	29,767	80,940	21.8%	広域連合運営費
3 予備費	5,000	0	0	0.0%	
合 計	377,532	30,030	81,560	21.6%	

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	予算現額 A	当該期間の 収入済額	累計 収入済額 B	執行率 B/A	説 明
1 分担金及び 負担金	137,266,805	73,027,459	132,160,483	96.3%	構成市町村からの 負担金
2 国庫支出金	255,231,211	98,894,486	249,822,650	97.9%	医療費定率負担金 等
3 県支出金	65,143,940	30,335,943	65,534,435	100.6%	医療費定率負担金 等
4 支払基金 交付金	312,301,562	153,246,191	285,744,639	91.5%	被用者保険等から の交付金
5 特別高額 医療費共同 事業交付金	318,185	309,485	309,485	97.3%	国民健康保険中央 会からの交付金
6 財産収入	13,173	106	13,278	100.8%	基金運用利息
7 繰入金	5,568,090	5,568,090	5,568,090	100.0%	運営安定化基金繰 入金
8 繰越金	22,553,312	0	32,342,915	143.4%	前年度繰越金
9 諸収入	998,003	567,481	989,285	99.1%	第三者行為求償等
合 計	799,394,281	361,949,241	772,485,260	96.6%	

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額 A	当該期間の 支出済額	累計 支出済額 B	執行率 B/A	説 明
1 総務費	1,448,665	636,654	1,083,392	74.8%	後期高齢者医療制 度の事務執行に伴 う運営費
2 保険給付費	772,751,388	383,724,335	700,870,622	90.7%	療養給付費・高額 療養費・葬祭費等
3 特別高額 医療費共同 事業拠出金	359,424	321,372	321,372	89.4%	国民健康保険中央 会への拠出金
4 保健事業費	2,131,348	414,826	823,382	38.6%	健康診査費等
5 基金積立金	13,279	106	13,278	100.0%	運営安定化基金積 立金
6 公債費	3,750	0	0	0.0%	
7 諸支出金	22,686,421	14,560,618	22,618,072	99.7%	前年度国・県交付 金等の返還金
8 予備費	6	0	0	0.0%	
合 計	799,394,281	399,657,911	725,730,118	90.8%	

2 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(1) 財産（百万円以上）

財政調整基金現在高	0 円
運営安定化基金現在高	1 2, 4 9 7, 5 3 3, 2 0 7 円

(2) 地方債（特定の財源に充てるため資金を借入れ、その返済が一会計年度を越えるもの）

現在高 0 円

(3) 一時借入金（一会計年度内において歳計現金が不足した場合に借り入れる資金）

現在高 0 円

3 財政の動向

医療給付等に必要な財源（被保険者からの保険料、現役世代からの支援金及び公費）を適切に確保し適正な財政運営を行っています。

4 財政方針

被保険者数や医療費の動向を適切に見込み、被保険者の負担にも配慮しながら保険料を定めるとともに保険料収納率の向上に努めます。

また、費用対効果を常に意識しながら適切な予算の編成及び執行に努め、経費の削減・効率化を図ります。